

株 主 各 位

東京都千代田区大手町二丁目6番1号
ウシオ電機株式会社
取締役社長 菅田史朗

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月28日(月)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

[電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使の場合]

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使に際しましては、41頁および42頁の「電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、議決権行使書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日(火) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京 11階孔雀の間

3. 目的事項
報告事項 第47期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容、計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ushio.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、世界経済の改善や各種経済対策の効果により、個人消費の改善や設備過剰感の緩和等も見られましたが、雇用・所得環境の低迷やデフレの進行等、依然として不透明な状況が続きました。

米国経済におきましては、経済政策の下支え効果により、個人消費や住宅着工件数は低水準ながら持ち直しつつあることに加え、設備過剰感の緩和が見られましたが、失業率の高止まりや信用収縮の継続により、総じて深刻な状況が続きました。また、欧州経済におきましても、景気の下げ止まり感が見受けられるものの、高水準の失業率や金融市場の混乱が深刻化しています。

一方、アジア経済におきましては、中国、インドとともに内需を中心に景気回復に向かっており、その他アジア地域においても中国向け輸出の増加により総じて景気が回復しつつあります。

このような経済環境のもと、当グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的に液晶テレビやP Cモニター向け需要が好調に推移したことから、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準を維持しました。また半導体市場におきましても、D R A Mやフラッシュメモリの価格が安定的に推移し、出荷数量や設備稼働率が回復基調となりました。しかしながら、リブレイスランプの需要は伸び悩み、光学装置の需要は年度前半において低水準で推移しました。

一方、プロジェクト関連市場では、3 D映画のヒットに端を発した世界的な3 D需要でデジタル化が加速し、デジタルシネマプロジェクトやシネマプロジェクト用クセノンランプの需要が急伸しました。

以上のような状況の中、当グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。しかしながら、世界的な景気低迷の影響をぬぐいきれず、当連結会計年

度の業績といたしましては、売上高1千190億7千9百万円、営業利益72億6千2百万円、経常利益92億9千万円、当期純利益70億7千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【光応用製品事業】

管球関連製品におきましては、3D映画の世界的な普及効果によりデジタル化が進展し、シネマプロジェクタ用クセノンランプの売上が好調に伸びました。

一方、液晶・半導体関連市場向けの露光用UVランプにつきましては、液晶・半導体関連市場の稼働率回復や今後の設備投資期待から、年度後半よりリプレイス需要が回復傾向にありましたが、年度前半の需要低迷の影響が大きく、減収となりました。

また、データプロジェクタ用ランプや、年度後半からようやく回復の兆しが見えてきたOA用ランプも、前年度の売上を下回る結果となりました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が急伸し映像機器事業が増収となる一方、液晶・半導体関連製造装置は、需要は回復傾向にありますが、年度前半の販売減少の影響もあり減収となりました。

その結果、売上高は、対前年度比0.9%減の1千164億3千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年度比19.1%減の72億6百万円を計上いたしました。

【産業機械およびその他事業】

産業機械関連製品におきましては、射出成形市場および食品市場の投資需要が回復過程にあるものの、低迷が続き減収となりました。

その結果、売上高は、対前年度比19.5%減の27億3千万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前年度比3.9%増の5千4百万円を計上いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社の主力工場である播磨事業所の生産設備の増強を行なった結果、48億7千4百万円の投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行なっておりません。

(4) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

区 分	第44期	第45期	第46期	第47期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	(当期) 平成22年3月期
売上高(百万円)	151,495	148,148	120,846	119,079
当期純利益(百万円)	16,553	15,486	3,481	7,071
1株当たり当期純利益(円)	120.16	112.96	25.76	52.95
総資産(百万円)	237,520	216,659	184,401	202,119
純資産(百万円)	170,738	162,092	145,774	156,685

(5) 対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界各国による経済政策の下支え効果により、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られ、関連する半導体や液晶パネル分野における市場も今後堅調な推移が期待されますが、欧州における金融不安や円高の進行、雇用・所得環境の低迷など、今後の先行きについては依然として不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当グループは重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像機器の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

当グループの事業は、光源および電気機器の製造販売ならびにこれに附帯する業務であり、大別すると光応用製品事業ならびに産業機械およびその他事業から成っております。

(7) 主要な営業所および工場

①当社の主要拠点

会 社 名	名 称	所 在 地
ウシオ電機(株)	本 社 播 磨 事 業 所 御 殿 場 事 業 所 横 浜 事 業 所 東 京 営 業 本 部 大 阪 支 店	東京都千代田区 兵庫県姫路市 静岡県御殿場市 神奈川県横浜市 東京都千代田区 大阪府大阪市

②子会社の主要拠点

会 社 名	名 称	所 在 地
ウシオライティング(株)	東 京 本 社	東京都中央区
	福 崎 事 業 所	兵庫県神崎郡
USHIO AMERICA, INC.	本 社	California, U. S. A.
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.	本 社	California, U. S. A.
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	本 社	Ontario, Canada
USHIO HONG KONG LTD.	本 社	Kowloon, Hong Kong
USHIO TAIWAN, INC.	本 社	Taipei, Taiwan
USHIO KOREA, INC.	本 社	Seoul, Korea

(8) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,732名	112名増

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,737名	16名増	36.8歳	13.5年

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)で記載しております。

(9) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ウシオライティング株	1,017百万円	100.0%	電気機器の製造販売
USHIO AMERICA, INC.	68,109千U S \$	100.0%	電気機器の製造販売
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	10,010千U S \$	100.0%	電気機器の製造販売
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	45,641千C \$	100.0%	電気機器の製造販売
USHIO HONG KONG LTD.	58,700千H K \$	100.0%	電気機器の販売
USHIO TAIWAN, INC.	237,800千N T \$	100.0%	電気機器の販売
USHIO KOREA, INC.	500,000千W	70.0%	電気機器の販売

(注) 当社の出資比率欄の()内は当社子会社が保有する出資比率を内数で表示しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,796百万円
株式会社りそな銀行	3,260百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 139,628,721株 (自己株式6,082,263株含む。)
 (3) 株主数 14,775名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,431,300株	7.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,344,100	5.49
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,663,322	4.98
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	6,358,269	4.76
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	4,651,421	3.48
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	4,501,000	3.37
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	4,477,100	3.35
ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	3,964,121	2.96
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,616,109	2.70
牛 尾 治 朗	3,201,415	2.39

(注) 持株比率は、自己株式 (6,082,263株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	牛 尾 治 朗	(財)ウシオ育英文化財団理事長 技術研究組合極端紫外線露光システム 技術開発機構理事長 (財)日本生産性本部会長
代表取締役社長	菅 田 史 朗	
取 締 役	後 藤 学	第一事業部担当 兼技術本部担当 (システムカンパニー・プレジデ ント)
取 締 役	大 島 誠 司	管理本部長 兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー 兼総合企画室ゼネラルマネージャー 兼関係会社担当 (管理総括担当) (兼関係会社担当)
取 締 役	多 木 正	管理本部人事部担当 兼第二製造事業部担当 (システムカンパニー・エグゼク ティブ・バイス・プレジデント)
取 締 役	牛 尾 志 朗	アジアマーケティング統括室長
取 締 役	多 田 龍太郎	第一製造事業部担当 (ランプカンパニー・エグゼクティ ブ・バイス・プレジデント 兼ランプカンパニー第三事業部門長)
取 締 役	伴 野 裕 明	第二事業部長 (ランプカンパニー・プレジデント) (兼ランプカンパニー第二事業部門長)
取 締 役	田 中 昭 洋	相談役 ギガフォトン(株)代表取締役会長
常 勤 監 査 役	中 一 進	
常 勤 監 査 役	物 江 理	
※常 勤 監 査 役	中 山 繁 樹	
監 査 役	服 部 秀 一	弁護士 (株)ポッカコーポレーション社外監査役 (株)ルック社外監査役
監 査 役	麻 生 紘 二	

- (注) 1. ()内は平成21年7月1日付組織変更前の職務を記載しております。
2. ※印の監査役は、平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会で新たに選任されました。
3. 監査役 四分一直は、平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
4. 監査役 物江理は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
5. 監査役 物江理、服部秀一および麻生紘二は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9名	223百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (3)	46 (21)
合 計	15	270

- (注) 1. 上記支給額には、当期中に退任した監査役1名に支給した報酬等が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
監 査 役	服 部 秀 一	㈱ポッカコーポレーション社外監査役 ㈱ルック社外監査役

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	物 江 理	当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に、監査役会6回のうち6回に出席し、必要に応じて社外の立場から発言を行なっております。
監 査 役	服 部 秀 一	当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に、監査役会6回のうち6回に出席し、必要に応じて弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。
監 査 役	麻 生 紘 二	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に、監査役会6回のうち6回に出席し、必要に応じて社外の立場から発言を行なっております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	66百万円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	77百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、USHIO HONG KONG LTD.、USHIO TAIWAN, INC.、USHIO KOREA, INC. は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるときは、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められるときは、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会および監査役会に報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないしは執行役員は速やかに取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、目標達成に向けて各事業部門が実施すべき具体的目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役および執行役員が定める。

情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社内部監査部門がグループの監査を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

(7) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬または人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

(9) その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行なう。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>112,722</b> | <b>流動負債</b>     | <b>32,035</b>  |
| 現金及び預金          | 37,865         | 支払手形及び買掛金       | 12,890         |
| 受取手形及び売掛金       | 31,482         | 短期借入金           | 4,822          |
| 有価証券            | 6,741          | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,887          |
| 商品及び製品          | 14,990         | 未払法人税等          | 1,083          |
| 仕掛品             | 5,326          | 繰延税金負債          | 41             |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,322          | 賞与引当金           | 1,644          |
| 繰延税金資産          | 3,703          | 製品保証引当金         | 1,832          |
| その他             | 6,823          | 受注損失引当金         | 43             |
| 貸倒引当金           | △532           | その他             | 6,789          |
| <b>固定資産</b>     | <b>89,397</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>13,398</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>36,151</b>  | 長期借入金           | 1,413          |
| 建物及び構築物         | 16,154         | 繰延税金負債          | 8,211          |
| 機械装置及び運搬具       | 4,700          | 退職給付引当金         | 632            |
| 土地              | 8,579          | 役員退職慰労引当金       | 49             |
| 建設仮勘定           | 1,500          | その他             | 3,092          |
| その他             | 5,215          | <b>負債合計</b>     | <b>45,434</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,028</b>   | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>50,217</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>148,643</b> |
| 投資有価証券          | 46,440         | 資本金             | 19,556         |
| 長期貸付金           | 913            | 資本剰余金           | 28,371         |
| 前払年金費用          | 54             | 利益剰余金           | 109,925        |
| 繰延税金資産          | 659            | 自己株式            | △9,209         |
| その他             | 2,289          | <b>評価・換算差額等</b> | <b>6,572</b>   |
| 貸倒引当金           | △140           | その他有価証券評価差額金    | 13,668         |
| <b>資産合計</b>     | <b>202,119</b> | 為替換算調整勘定        | △7,096         |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>   | <b>1,469</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>156,685</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>202,119</b> |

# 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 | 目 | 金 額     |
|---|---|---------|
| 売 | 上 | 119,079 |
| 売 | 上 | 82,666  |
| 販 | 上 | 36,413  |
| 費 | 及 | 29,150  |
| 一 | 般 | 7,262   |
| 管 | 理 | 2,767   |
| 費 |   | 474     |
| 業 | 利 | 777     |
| 益 | 益 | 690     |
| 業 | 外 | 76      |
| 収 | 益 | 9       |
| 取 | 利 | 106     |
| 息 | 息 | 633     |
| 受 | 取 | 739     |
| 配 | 当 | 238     |
| 金 | 金 | 138     |
| 運 | 用 | 72      |
| 益 | 益 | 92      |
| 利 | 益 | 198     |
| 益 | 益 | 9,290   |
| 利 | 益 | 176     |
| 益 | 益 | 11      |
| 益 | 益 | 165     |
| 損 | 失 | 554     |
| 損 | 損 | 72      |
| 損 | 損 | 26      |
| 損 | 損 | 261     |
| 損 | 損 | 180     |
| 損 | 損 | 14      |
| 純 | 利 | 8,912   |
| 利 | 益 | 2,195   |
| 利 | 益 | △715    |
| 利 | 益 | 362     |
| 利 | 益 | 7,071   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 19,556  | 28,371    | 105,524   | △9,201  | 144,250     |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △2,671    |         | △2,671      |
| 当期純利益                         |         |           | 7,071     |         | 7,071       |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △7      | △7          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 4,400     | △7      | 4,392       |
| 平成22年3月31日 残高                 | 19,556  | 28,371    | 109,925   | △9,209  | 148,643     |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 少 数 株 主<br>持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|----------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |                |           |
| 平成21年3月31日 残高                 | 7,832            | △7,363       | 469            | 1,054          | 145,774   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                |                |           |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                |                | △2,671    |
| 当期純利益                         |                  |              |                |                | 7,071     |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                |                | △7        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 5,835            | 267          | 6,102          | 414            | 6,517     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 5,835            | 267          | 6,102          | 414            | 10,910    |
| 平成22年3月31日 残高                 | 13,668           | △7,096       | 6,572          | 1,469          | 156,685   |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 42社

ウシオライティング㈱、筑波ウシオ電機㈱、  
兵庫ウシオライティング㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、  
日本電子技術㈱、USHIO AMERICA, INC.、  
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.、  
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.、  
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、USHIO EUROPE B. V.、  
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、USHIO INTERNATIONAL B. V.、  
USHIO HONG KONG LTD.、USHIO (SUZHOU) CO.,LTD.、  
USHIO TAIWAN, INC.、USHIO SINGAPORE PTE LTD.、  
USHIO PHILIPPINES, INC.、USHIO KOREA, INC.、  
TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

上記のほか22社の連結子会社があります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社

㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、GIGAPHOTON USA, INC.、Necsel Intellectual Property, Inc.

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

- 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

新規設立により連結子会社となった会社3社

KreisX GmbH

CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (HONG KONG) LTD.

清算により連結除外となった会社1社

USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO.,LTD.

- 当連結会計年度中の持分法適用関連会社の異動は次のとおりです。

新たに持分を取得したことにより持分法適用会社を含めた会社1社

Necsel Intellectual Property, Inc.

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) CO., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、  
USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、  
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI) LTD.、USHIO SHENZHEN, INC. の決算日は、12月31  
日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した  
仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用  
しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な  
取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

(i) 有価証券

・ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

・ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）  
に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均  
法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2  
項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持  
分相当額を取り込む方法

(ii) デリバティブ

時価法

(iii) 運用目的の金銭の信託

時価法

(二) たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品

当社および国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

・原材料

当社および国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

・当社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～7年  |
| その他       | 2～15年 |

・在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～39年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～10年  |
| その他       | 2～10年  |

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### ③重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

- ・当社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### (ニ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

#### (ホ)製品保証引当金

当社および連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

#### (ヘ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

④その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|           |       |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 19百万円 |
| 計         | 19百万円 |

上記の物件は、以下の借入金の担保に供しています。

|                |      |
|----------------|------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 4百万円 |
| 長期借入金          | 4百万円 |
| 計              | 9百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,586百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 139,628千株    | 一千株          | 一千株          | 139,628千株    |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 6,077千株      | 4千株          | 一千株          | 6,082千株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額等

平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,671百万円
- ・1株当たり配当金額 20円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成22年6月29日開催の第47期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,670百万円
- ・1株当たり配当金額 20円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当グループは、資金計画に照らして一時的な余資および将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないものとしております。

###### ②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資および待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券および投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。

###### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### (i)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日および残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価(*1)   | 差額   |
|----------------------|--------------------|----------|------|
| (1)現金及び預金            | 37,865             | 37,865   | —    |
| (2)受取手形及び売掛金         | 31,482             |          |      |
| 貸倒引当金(*2)            | △515               |          |      |
|                      | 30,966             | 30,966   | —    |
| (3)有価証券および<br>投資有価証券 |                    |          |      |
| 売買目的有価証券             | 1,362              | 1,362    | —    |
| その他有価証券              | 45,740             | 45,740   | —    |
| (4)特定金銭信託            | 2,126              | 2,126    | —    |
| (5)支払手形及び買掛金         | (12,890)           | (12,890) | —    |
| (6)短期借入金             | (4,822)            | (4,822)  | —    |
| (7)1年内返済予定の<br>長期借入金 | (2,887)            | (2,912)  | (24) |
| (8)長期借入金             | (1,413)            | (1,445)  | (32) |
| (9)デリバティブ取引(*3)      |                    |          |      |
| ヘッジ会計が<br>適用されていないもの | (45)               | (45)     | —    |
| ヘッジ会計が<br>適用されているもの  | —                  | —        | —    |

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりません。

(注2) 非上場株式および投資事業組合（連結貸借対照表計上額2,323百万円）、ならびに関連会社株式（連結貸借対照表計上額3,756百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,162円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 52円95銭    |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                | <b>(負 債 の 部)</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>51,037</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>15,266</b>  |
| 現金及び預金             | 13,130         | 買掛金                    | 5,793          |
| 受取手形               | 1,810          | 関係会社短期借入金              | 2,791          |
| 売掛金                | 16,149         | 1年内返済予定の長期借入金          | 2,840          |
| 有価証券               | 6,617          | 未払金                    | 824            |
| 商品及び製品             | 2,261          | 未払費用                   | 240            |
| 仕掛品                | 3,396          | 未払法人税等                 | 174            |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,129          | 前受金                    | 782            |
| 前渡金                | 593            | 預り金                    | 89             |
| 前払費用               | 270            | 賞与引当金                  | 1,137          |
| 繰延税金資産             | 1,516          | 製品保証引当金                | 547            |
| 関係会社短期貸付金          | 1,350          | 受注損失引当金                | 43             |
| 特定金銭信託             | 2,126          | その他                    | 1              |
| 未収入金               | 640            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>9,544</b>   |
| その他                | 59             | 繰延税金負債                 | 7,940          |
| 貸倒引当金              | △13            | 退職給付引当金                | 347            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>92,510</b>  | 長期未払金                  | 1,236          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>20,093</b>  | その他                    | 18             |
| 建物                 | 10,929         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>24,810</b>  |
| 構築物                | 364            | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                |
| 機械及び装置             | 2,480          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>105,007</b> |
| 車両運搬具              | 7              | 資本金                    | 19,556         |
| 工具、器具及び備品          | 1,362          | 資本剰余金                  | 28,248         |
| 土地                 | 4,858          | 資本準備金                  | 28,248         |
| 建設仮勘定              | 91             | 利益剰余金                  | 66,412         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>578</b>     | 利益準備金                  | 2,638          |
| 特許権                | 26             | その他利益剰余金               | 63,774         |
| 借地権                | 39             | 配当積立金                  | 30             |
| ソフトウェア             | 494            | 別途積立金                  | 22,350         |
| その他                | 17             | 繰越利益剰余金                | 41,394         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>71,838</b>  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△9,209</b>  |
| 投資有価証券             | 41,626         | 評価・換算差額等               | 13,729         |
| 関係会社株式             | 19,754         | その他有価証券評価差額金           | 13,729         |
| その他の関係会社有価証券       | 392            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>118,737</b> |
| 関係会社出資金            | 5,236          |                        |                |
| 関係会社長期貸付金          | 3,831          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>143,548</b> |
| 長期前払費用             | 37             |                        |                |
| 前払年金費用             | 54             |                        |                |
| 差入保証金              | 597            |                        |                |
| 会員の権               | 366            |                        |                |
| その他                | 49             |                        |                |
| 貸倒引当金              | △108           |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>143,548</b> |                        |                |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 41,004 |
| 売 上 原 価                 | 31,459 |
| 売 上 総 利 益               | 9,545  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 9,759  |
| 営 業 損 失                 | △214   |
| 営 業 外 収 益               | 2,400  |
| 受 取 利 息                 | 107    |
| 有 価 証 券 利 息             | 130    |
| 受 取 配 当 金               | 1,084  |
| 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益   | 690    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 9      |
| 投 特 定 金 銭 信 託 運 用 益     | 106    |
| そ の 他                   | 271    |
| 営 業 外 費 用               | 690    |
| 支 払 利 息                 | 83     |
| 為 替 差 損                 | 264    |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 224    |
| そ の 他                   | 117    |
| 経 常 利 益                 | 1,495  |
| 特 別 利 益                 | 245    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 2      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 165    |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 77     |
| 特 別 損 失                 | 53     |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 6      |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 47     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,687  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 294    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 12     |
| 当 期 純 利 益               | 1,381  |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |             |           |                       |                       |             |             |         |             |
|---------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                       |                       |             |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金              |                       |             | 利益剰余金<br>合計 |         |             |
|                                 |         |           |             |           | 配<br>当<br>積<br>立<br>金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |         |             |
| 平成21年3月31日 残高                   | 19,556  | 28,248    | 28,248      | 2,638     | 30                    | 22,350                | 42,684      | 67,702      | △9,201  | 106,305     |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |             |           |                       |                       |             |             |         |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |             |           |                       |                       | △2,671      | △2,671      |         | △2,671      |
| 当期純利益                           |         |           |             |           |                       |                       | 1,381       | 1,381       |         | 1,381       |
| 自己株式の取得                         |         |           |             |           |                       |                       |             |             | △7      | △7          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |         |           |             |           |                       |                       |             |             |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —           | —         | —                     | —                     | △1,289      | △1,289      | △7      | △1,297      |
| 平成22年3月31日 残高                   | 19,556  | 28,248    | 28,248      | 2,638     | 30                    | 22,350                | 41,394      | 66,412      | △9,209  | 105,007     |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|---------------------------------|------------------|----------------|---------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成21年3月31日 残高                   | 7,925            | 7,925          | 114,230 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |         |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △2,671  |
| 当期純利益                           |                  |                | 1,381   |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △7      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | 5,803            | 5,803          | 5,803   |
| 事業年度中の変動額合計                     | 5,803            | 5,803          | 4,506   |
| 平成22年3月31日 残高                   | 13,729           | 13,729         | 118,737 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

- ・売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

- ・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ・投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③運用目的の金銭の信託

時価法

##### ④たな卸資産

- ・商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 8～50年 |
| 機械及び装置 | 3～7年  |
| その他    | 2～40年 |

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

当事業年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

④製品保証引当金

当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑤受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 27,142百万円 |
| (2) 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳累計額      | 96百万円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |           |
| 短期金銭債権                          | 9,183百万円  |
| 長期金銭債権                          | 3,831百万円  |
| 短期金銭債務                          | 3,922百万円  |

## 3. 損益計算書に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 関係会社との取引高       |           |
| 営業取引による取引高      |           |
| 売上高             | 17,041百万円 |
| 仕入高             | 5,772百万円  |
| その他の営業取引        | 1,741百万円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 517百万円    |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 6,077千株    | 4千株        | 一千株        | 6,082千株    |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職金にかかる未払金、賞与引当金、関係会社出資金評価損であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称                         | 住所                         | 資本金または出資金    | 事業の内容または職業   | 議決権等の所有割合 | 関係内容            |              | 取引の内容    | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|-----------|-----------------|--------------|----------|-----------|-------|-----------|
|     |                                |                            |              |              |           | 役員の兼任等          | 事業上の関係       |          |           |       |           |
| 子会社 | USHIO AMERICA, INC.            | California, U. S. A        | 千US\$ 68,109 | 光応用製品事業      | 直接100.0%  | 兼任3名(うち当社従業員2名) | 当社製品および商品の販売 | 増資       | 1,689     | —     | —         |
| 子会社 | USHIO INTERNATIONAL B. V.      | Amsterdam, The Netherlands | 千US\$ 8,602  | 産業機械およびその他事業 | 直接100.0%  | 兼任3名(うち当社従業員2名) | —            | 資金の借入(注) | 5,451     | 短期借入金 | 2,791     |
| 子会社 | CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. | California, U. S. A        | US\$ 625     | 光応用製品事業      | 間接100.0%  | 兼任2名(うち当社従業員2名) | —            | 資金の貸付(注) | 2,880     | 長期貸付金 | 2,791     |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)資金の借入および貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 889円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円34銭  |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

ウシオ電機株式会社

平成22年5月20日

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田高志 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

ウシオ電機株式会社

平成22年 5月20日

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役からの監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月24日

ウシオ電機株式会社 監査役会

常勤監査役 中 一 進 ㊟

常勤監査役 物 江 理 ㊟

常勤監査役 中 山 繁 樹 ㊟

監査役 服 部 秀 一 ㊟

監査役 麻 生 紘 二 ㊟

(注) 監査役物江理、監査役服部秀一、及び監査役麻生紘二は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

前期に引続き当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は2,670,929,160円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役田中昭洋氏が、本総会終結の時をもって辞任されますので、経営体制の強化充実を図るための増員を行ない、新たに取締役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、新たに選任される取締役の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

## 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | <p>はま しま けん じ<br/>浜 島 健 爾<br/>(昭和34年1月3日生)</p>  | <p>昭和57年4月 当社入社<br/>平成11年4月 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長<br/>(現在)<br/>平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.<br/>取締役社長 (現在)<br/>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS<br/>U. S. A., INC. 取締役会長 (現在)<br/>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS<br/>CANADA, INC. 取締役会長 (現在)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>USHIO AMERICA, INC. 取締役社長<br/>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長<br/>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. 取締役会長<br/>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. 取締役会長</p> | 6,000株         |
| 2     | <p>とく ひろ けい ぞう<br/>徳 廣 慶 三<br/>(昭和38年3月1日生)</p> | <p>昭和61年4月 当社入社<br/>平成18年4月 当社ランプカンパニー第一事業<br/>部門S H-B Uゼネラルマネー<br/>ジャー<br/>当社ランプカンパニー営業統括室<br/>次長兼務<br/>USHIO TAIWAN, INC. 董事長 (現在)<br/>平成20年4月 当社ランプカンパニー第一事業部<br/>門長<br/>平成21年4月 当社ランプカンパニー・エグゼク<br/>ティブ・バイス・プレジデント<br/>当社新規開拓室長兼務 (現在)<br/>当社アジアマーケティング統括室<br/>次長兼務<br/>平成21年7月 当社第一事業部長 (現在)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>USHIO TAIWAN, INC. 董事長</p>                                                                                           | 400株           |

(注) 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役麻生紘二氏が、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

#### 監査役候補者

| 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| みやぎ やす すけ<br>宮崎 靖 亮<br>(昭和22年3月27日生) | 昭和44年4月 同和火災海上保険㈱(現ニッセイ同和損害保険㈱)入社<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成16年6月 同社常勤監査役<br>平成19年6月 同社常任監査役<br>平成21年6月 同社顧問(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>東京計器㈱ 社外監査役 | 0株             |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者は、社外監査役候補者であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員候補者であります。
3. 監査役候補者は、保険会社における豊富な経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、当社の社外監査役に適任であると判断し候補者としております。
4. 監査役候補者がニッセイ同和損害保険㈱の監査役に在任中、同社は臨時費用等の付随的な保険金の支払漏れ(平成17年11月)および疾病・介護保険等の第三分野商品に係る保険金の不適切な不払(平成19年3月)により、金融庁から業務改善命令を受けました。同氏は、同事象発生後、取締役会等において再発防止に向けた取組みの内容を確認する等、適切に職務を遂行しました。

以上

## 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、この議決権行使専用ウェブサイト(<http://www.web54.net>)をご利用いただくことによるのみ可能です。

ご利用に際しては、次の事項をご覧ください。ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

### 1. システムに係る条件

インターネットでの議決権行使を行うために、次のシステム環境をご確認ください。

- (1) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。

ア. Microsoft<sup>®</sup> Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以降

イ. Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup> Ver. 4.0以降または、Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup> Ver. 6.0以降  
(画面上で参考書類等をご覧ください)

※Microsoft<sup>®</sup>およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup>、Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup>はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- (3) なお、インターネットの接続に、ファイアウォールなど設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

### 2. 議決権行使のお取り扱い

- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。
- インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取扱いたします。
- インターネットによる議決権行使は、平成22年6月28日（月）午後5時までに行使されるようお願いいたします。

### 3. パスワードのお取り扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切に保管願います。パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望する場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120(65)2031（フリーダイヤル）

（受付時間 土日休日を除く 9:00～21:00）

- その他のご登録住所・株式会社数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 0120(78)2031（フリーダイヤル）

（受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00）

### 議決権電子行使プラットフォームについてのご案内

管理信託銀行等の名義株主様（常置代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上



# 会場ご案内図

総会会場 KKRホテル東京

東京都千代田区大手町一丁目4番1号

電話 (03) 3287-2921



●東京メトロ東西線竹橋駅下車

(大手町駅寄3b出口から専用連絡通路1分)

